

令和8年度事業計画書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人飛躍

1 事業実施の方針
多様化するまちづくり事業のニーズに応える。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の予算額(千円)
① 施設の管理・運営事業	公園の除草・遊具の設置 保守点検	毎月	糸満市	2人	不特定多数	500
② 地場産業の人材育成事業	農・漁業の後継者の育成	毎月	糸満市	2人	不特定多数	1000
③ 農業、漁業等の一次産業の活性化事業	農地・港湾の整備事業	半年に1回	糸満市	4人	不特定多数	10000
④ 観光業の活性化事業	インバウンド・観光客を迎える 商業施設の誘致	毎月	糸満市	1人	不特定多数	3000
⑤ 労働者派遣事業	海外実習生の募集と必要企業への派遣	毎月	糸満市	1人	不特定多数	2000
⑥ 産業廃棄物及び一般廃棄物の収集、運搬、保管、処理及び再生に関する事業	農業用廃プラ及び漁業用網及び 放置タイヤ等の収集・運搬処分	毎月	糸満市	2人	10社 10人	5000
⑦ 古物営業法に基づく古物商	中古品の売買	毎月	糸満市	1人	不特定多数	5000
⑧ その他目的を達成するために必要な事業		毎月	糸満市	1人	不特定多数	10000

令和9年度事業計画書

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人飛躍

1 事業実施の方針

多様化するまちづくり事業のニーズに応え、事業拡大に取り組む。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の予算額(千円)
① 施設の管理・運営事業	公園の除草・遊具の設置 保守点検	毎月	糸満市	2人	不特定多数	525
② 地場産業の人材育成事業	農・漁業の後継者の育成	毎月	糸満市	2人	不特定多数	1050
③ 農業、漁業等の一次産業の活性化事業	農地・港湾の整備事業	半年に1回	糸満市	4人	不特定多数	10500
④ 観光業の活性化事業	インバウンド・観光客を迎える 商業施設の誘致	毎月	糸満市	1人	不特定多数	3150
⑤ 労働者派遣事業	海外実習生の募集と必要企業への派遣	毎月	糸満市	1人	不特定多数	2100
⑥ 産業廃棄物及び一般廃棄物の収集、運搬、保管、処理及び再生に関する事業	農業用廃プラ及び漁業用網及び 放置タイヤ等の収集・運搬処分	毎月	糸満市	2人	10社 10人	5250
⑦ 古物営業法に基づく古物商	中古品の売買	毎月	糸満市	1人	不特定多数	5250
⑧ その他目的を達成するために必要な事業		毎月	糸満市	1人	不特定多数	10500

令和8年度 活動予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

特定非営利活動法人飛躍
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取入会金	0	
正会員受取会費	500,000	
賛助会員受取会費	0	500,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	5,000,000	
施設等受入評価益	0	5,000,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
4. 事業収益		
①施設の管理・運営事業	0	
②地場産業の人材育成事業	1,200,000	
③農業、漁業等の一次産業の活性化事業	15,000,000	
④観光業の活性化事業	5,000,000	
⑤労働者派遣事業	5,000,000	
⑥産業廃棄物及び一般廃棄物の収集、運搬、保管、処理及び再生に関する事業	10,000,000	
⑦古物営業法に基づく古物商	6,000,000	
⑧その他目的を達成するために必要な事業	10,000,000	52,200,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
経常収益計		57,700,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	33,600,000	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
人件費計	33,600,000	
(2) その他経費		
会議費	900,000	
旅費交通費	2,000,000	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
雑費	0	
その他経費計	2,900,000	
事業費計		36,500,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	19,200,000	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
人件費計	19,200,000	
(2) その他経費		
会議費	900,000	
旅費交通費	800,000	
減価償却費	0	
雑費	0	
その他経費計	1,700,000	
管理費計		20,900,000
経常費用計		57,400,000
当期経常増減額		300,000
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		300,000
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		300,000
前期繰越正味財産額		110,000
次期繰越正味財産額		410,000

令和9年度 活動予算書

(令和9年4月1日から令和10年3月31日まで)

特定非営利活動法人飛躍
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取入会金	0	
正会員受取会費	525,000	
賛助会員受取会費	0	525,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	5,250,000	
施設等受入評価益	0	5,250,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
4. 事業収益		
①施設の管理・運営事業	0	
②地場産業の人材育成事業	1,260,000	
③農業、漁業等の一次産業の活性化事業	15,750,000	
④観光業の活性化事業	5,250,000	
⑤労働者派遣事業	5,250,000	
⑥産業廃棄物及び一般廃棄物の収集、運搬、保管、処理及び再生に関する事業	10,500,000	
⑦古物営業法に基づく古物商	6,300,000	
⑧その他目的を達成するために必要な事業	10,500,000	54,810,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
経常収益計		60,585,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	35,280,000	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
人件費計	35,280,000	
(2) その他経費		
会議費	945,000	
旅費交通費	2,100,000	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
雑費	0	
その他経費計	3,045,000	
事業費計		38,325,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	20,160,000	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
人件費計	20,160,000	
(2) その他経費		
会議費	945,000	
旅費交通費	840,000	
減価償却費	0	
雑費	0	
その他経費計	1,785,000	
管理費計		21,945,000
経常費用計		60,270,000
当期経常増減額		315,000
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		315,000
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		315,000
前期繰越正味財産額		410,000
次期繰越正味財産額		725,000

令和8年度活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:千円)

科 目	特定非営利活動に係る事業								事業費計
	A	B	C	D	E	F	G	H	
(1) 人件費									
給料手当	300	800	9,800	2,800	1,700	4,600	4,600	9,000	33,600
法定福利費									0
退職給付費用									0
人件費計	300	800	9,800	2,800	1,700	4,600	4,600	9,000	33,600
(2) その他経費									
会議費	100	100	100	100	100	100	100	200	900
旅費交通費	100	100	100	100	200	300	300	800	2,000
施設等評価費用									0
減価償却費									0
雑費									0
その他経費計	200	200	200	200	300	400	400	1,000	2,900
合 計	500	1,000	10,000	3,000	2,000	5,000	5,000	10,000	36,500

A事業名	施設の管理・運営事業
B事業名	地場産業の人材育成事業
C事業名	農業、漁業等の一次産業の活性化事業
D事業名	観光業の活性化事業
E事業名	労働者派遣事業
F事業名	産業廃棄物及び一般廃棄物の収集、運搬、保管、処理及び再生に関する事業
G事業名	古物営業法に基づく古物商
H事業名	その他目的を達成するために必要な事業

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						0
無形固定資産						
ソフトウェア						0
投資その他の資産						
敷金						0
合 計	0	0	0	0	0	0

4. 借入金の増減内訳

借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
				0

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
	0	0

令和9年度活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:千円)

科 目	特定非営利活動に係る事業								事業費計
	A	B	C	D	E	F	G	H	
(1) 人件費									
給料手当	315	840	10,290	2,940	1,785	4,830	4,830	9,450	35,280
法定福利費									0
退職給付費用									0
人件費計	315	840	10,290	2,940	1,785	4,830	4,830	9,450	35,280
(2) その他経費									
会議費	105	105	105	105	105	105	105	210	945
旅費交通費	105	105	105	105	210	315	315	840	2,100
施設等評価費用									0
減価償却費									0
雑費									0
その他経費計	210	210	210	210	315	420	420	1,050	3,045
合 計	525	1,050	10,500	3,150	2,100	5,250	5,250	10,500	38,325

A事業名	施設の管理・運営事業
B事業名	地場産業の人材育成事業
C事業名	農業、漁業等の一次産業の活性化事業
D事業名	観光業の活性化事業
E事業名	労働者派遣事業
F事業名	産業廃棄物及び一般廃棄物の収集、運搬、保管、処理及び再生に関する事業
G事業名	古物営業法に基づく古物商
H事業名	その他目的を達成するために必要な事業

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						0
無形固定資産						
ソフトウェア						0
投資その他の資産						
敷金						0
合 計	0	0	0	0	0	0

4. 借入金が増減の内訳

借入金が増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
				0

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
	0	0